

第**213**期 中間報告書

ユニチカ株式会社

株主通信

2022年4月1日～2022年9月30日



2022 ユニチカアンバサダー
たまだ しおり
玉田 志織

株主の皆様へ

株主の皆様には日頃よりご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第213期第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から同9月30日まで)の業績につきまして、ご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症対策としての行動制限が徐々に緩和される中、個人消費や設備投資は回復傾向を示しましたが、前期末から続く地政学的リスク、急速な円安の進行、物価の高騰などの懸念材料が多く、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画「G-STEP30 1st(ジーステップ・サーティファースト)」の最終年度を迎え、基本方針である、「強固な事業ポートフォリオの構築」「グローバル化の推進」「社内風土・意識改革」の実現に向けた施策に取り組んできました。

こうした中、コロナ禍からの経済活動回復等による需要の増加を受け、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比6.5%増収の59,105百万円となりました。

一方、営業利益面では、原燃料価格の高止まりや円安によるコストアップの影響を大きく受けて、同55.4%減益の1,514百万円となりました。

なお、円安の進行により外貨建資産の為替評価益を計上した結果、経常利益は同33.1%増益の3,887百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同31.4%増益の2,909百万円となりました。

なお、中間配当につきましては、引き続き見送ることとさせていただきますので、何とぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後につきましては、「暮らしと技術を結ぶことによって社会に貢献する」という経営理念に基づき、当社グループは、2030年近傍を見据えた目指す姿である長期ビジョン「G-STEP30」及び3か年の中期経営計画「G-STEP30 1st」を推進しています。この中期経営計画では「Growth:事業成長戦略の推進」「Global:グローバル事業展開の強化・推進」「Governance:グループガバナンスの強化」の「3つのG」として推進するとともに、基本方針である、「強固な事業ポートフォリオの構築」「グローバル化の推進」「社内風土・意識改革」を骨子とした課題と、持続的成長に向けた企業運営基盤の整備に取り組んでいます。

「強固な事業ポートフォリオの構築」では、高付加価値品の展開の加速や環境配慮型製品の拡充による事業収益力の強化に取り組み、「グローバル化の推進」では、グローバル生産体制の構築、グローバル人材の育成・強化、「社内風土・意識改革」では、品質保証体制の確立、リスクマネジメントの再構築、製造現場の強化にそれぞれ取り組んでいます。特に品質保証体制の確立について、過去の品質不適切事案を鑑み、品質保証委員会を中心に品質保証への取り組みを充実させています。今後も引き続き更なる取り組みをグループ各社で進めます。また、リスクマネジメントの再構築について、リスクマネジメント委員会を中心に、全社でリスクの洗い出しと評価を行い、特に重要なリスクに

ついて、対応策の立案と体制の構築を進めています。

当社の重要課題の1つである財務体質の健全化については、在庫削減等の運転資金の効率化に努め、今後とも着実に自己資本の蓄積、有利子負債の削減を進めます。

足元の経済環境は、急速な円安の進行、物価の高騰による景況感の減退、原燃料価格や物流費の上昇もあり、業績に対する影響が懸念されますが、更なるコストダウンや価格改定を含めた商品構成の見直しなどにより影響の最小化に取り組み、収益の確保に努めます。

また、長期ビジョンで掲げた“3つの「暮らし」のアプローチでSDGsに貢献”するというグループミッションに従い、当社におけるサステナビリティ活動に関する優先課題(マテリアリティ)と、それぞれの優先課題に対する取り組み指標(KPI)と目標値を設定し、本格的な推進体制を確立しました。今後は取り組みを進めながら進捗管理方法などを適宜見直し、推進体制を強化していきます。中でも、事業活動における環境負荷の低減に継続して取り組むとともに、「強固な事業ポートフォリオの構築」の一環として、環境配慮型製品の開発と市場投入を一層進めます。さらに、企業の持続的成長には、人材の確保、育成・強化が不可欠であり、多様な人材が活躍できる働きがいのある職場づくりなどへの取り組みを推進しています。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年12月

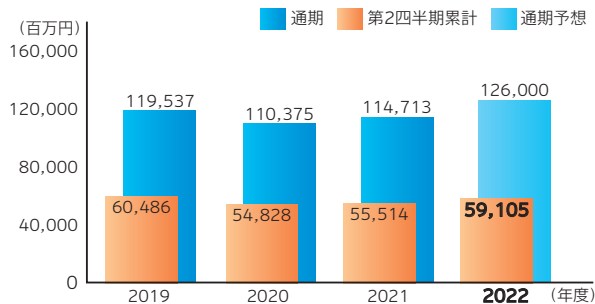



代表取締役社長

上 塙 修 司

連結業績の推移

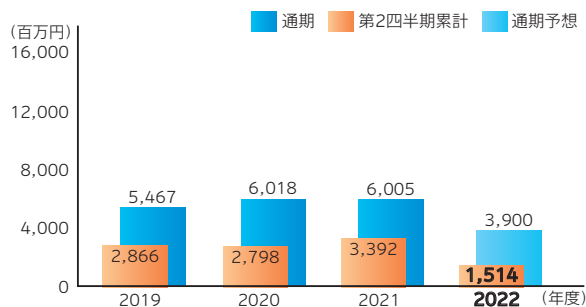
売上高




591億5百万円 
(前年同四半期比6.5%増)

価格改定と高付加価値品の販売伸長により、売上高は591億5百万円と前年同四半期比6.5%の増加となりました。

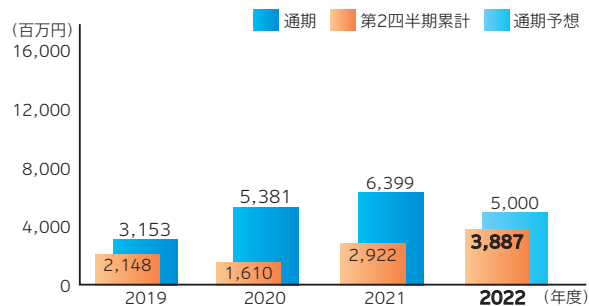
営業利益



15億14百万円 
(前年同四半期比55.4%減)

価格改定を上回る原燃料価格や輸送コスト高騰の影響を受け、営業利益は15億14百万円と前年同四半期比55.4%の減少となりました。

経常利益

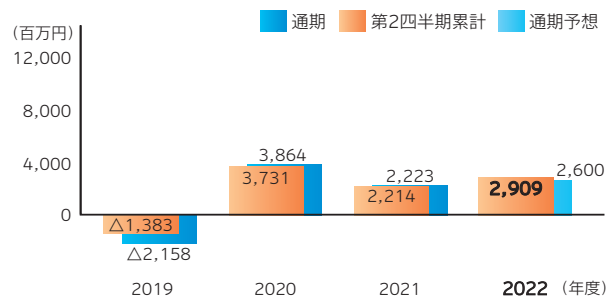


38億87百万円 
(前年同四半期比33.1%増)

円安による外貨建て資産の評価益を中心に、為替差益28億円を計上したことにより、経常利益は38億87百万円と前年同四半期比33.1%の増加となりました。

連結業績の推移

親会社株主に帰属する当期純利益

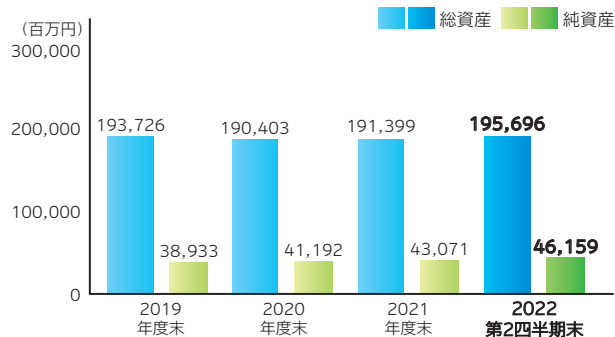


29億9百万円

(前年同四半期比31.4%増)

経常利益段階での増益などの影響により、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億9百万円と前年同四半期比31.4%の増加となりました。

総資産・純資産



総資産 **1,956億96百万円**

(前期末比42億97百万円増)

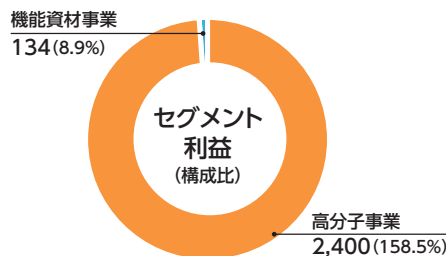
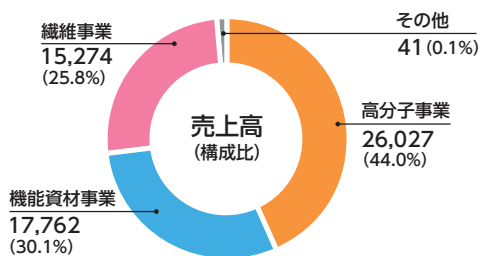
純資産 **461億59百万円**

(前期末比30億87百万円増)

総資産は、主として現金及び預金が減少しましたが、棚卸資産と有形固定資産が増加したことにより、前期末に比べ42億97百万円増加し、1,956億96百万円となりました。また、純資産は、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことにより、前期末に比べ30億87百万円増加し、461億59百万円となりました。

セグメント別 当第2四半期累計期間における連結売上高・連結利益

(単位：百万円)



※セグメント利益（構成比）の「繊維事業」「その他」は営業損失となっていますので表示していません。

セグメント別の状況

高分子事業

高分子事業セグメントは、原燃料価格の高騰などによるコストアップに対し、価格改定に取り組んだものの収益面では苦戦を強いられました。

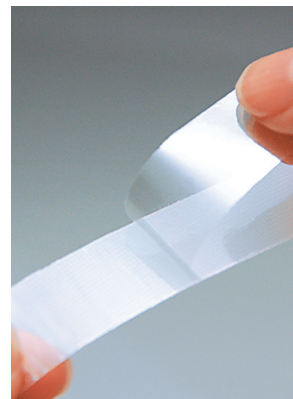
フィルム事業では、包装分野、工業分野ともに需要は底堅く推移しました。包装分野では、バリアナイロンフィルム「エンブレムHG」、工業分野では、シリコンフリー離型ポリエステルフィルム「ユニピール」などの高付加価値品の販売が伸びました。しかしながら、原燃料価格や輸送コストの高騰により、収益は悪化しました。この結果、事業全体で増収減益となりました。

樹脂事業では、中国でのロックダウンによる生産減退により各用途で販売が落ち込み、また、自動車減産の影響による自動車部品用途の販売減少もありましたが、一方で、価格改定やレジャー用途の販売好調により売上は増加しました。収益面では、原燃料価格高騰の影響を大きく受けました。この結果、事業全体で増収減益となりました。

以上の結果、高分子事業セグメントの売上高は26,027百万円(前年同四半期比3.5%増)、営業利益は2,400百万円(同37.1%減)となりました。



バリアナイロンフィルム
「エンブレムHG」



シリコンフリー離型
ポリエステルフィルム
「ユニピール」



ポリアリレート樹脂「Uポリマー」
使用例：腕時計センター

高分子事業 売上高・営業利益

売上高

26,027百万円

営業利益

2,400百万円

セグメント別の状況

機能資材事業

機能資材事業セグメントでは、原燃料価格や輸送コストの高騰の影響を受けましたが、建築資材用途を中心に販売が回復しました。

活性炭繊維事業では、主力の浄水器用途の販売は堅調でしたが、自動車用途の販売が減少しました。

ガラス繊維事業では、産業資材分野は、テント、シート等の建築土木用途の販売が堅調でした。電子材料分野のICクロスは、超薄物や低熱膨張タイプなどの高付加価値品を中心に販売を伸ばしました。

ガラスビーズ事業では、プラスト用などの工業用途の販売は堅調でしたが、道路用途の販売は豪雨などの自然災害の影響を受け、反射材用途の販売は欧州の市況悪化の影響を受けました。また、原燃料価格高騰の影響を大きく受け、収益が圧迫されました。

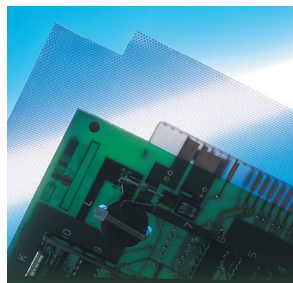
不織布事業では、産業資材用途は需要が緩やかに回復し、販売が増加しました。また、スキンケア用途は、人流の回復や猛暑などの気候要因により、販売状況が好転しました。しかしながら、輸送コストや原燃料価格の高騰により、収益が減少しました。

産業繊維事業では、各用途で需要が減退し、販売が減少しました。また、原燃料価格の高騰により収益が大幅に悪化しました。

以上の結果、機能資材事業の売上高は17,762百万円(前年同四半期比5.4%増)、営業利益は134百万円(同560.9%増)となりました。



活性炭繊維フィルター



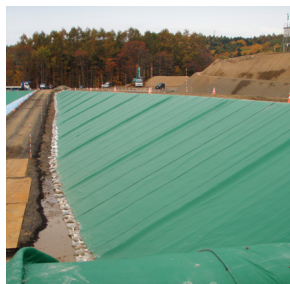
プリント配線基板用ICクロス



ガラスビーズ「ユニビーズ」
使用道路(白線)



バイオプラスチック「テラマック」
3Dプリンター用フィラメント



ポリエステル長繊維ニードルパンチ
不織布シート「アピール」
使用例：処分場 遮光性保護マット

機能資材事業 売上高・営業利益

売上高

17,762百万円

営業利益

134百万円

セグメント別の状況

繊維事業

衣料繊維事業では、主力のユニフォーム分野やレディス衣料を中心に需要回復の兆しが見られました。また、海外向けの販売が伸長しました。しかし、原燃料高、円安、輸送費高騰など、サプライチェーン全般でのコスト上昇により、収益が大幅に悪化しました。

以上の結果、繊維事業の売上高は15,274百万円(前年同四半期比13.3%増)、営業損失は1,004百万円(前年同四半期は444百万円の損失)となりました。



ソフトタッチの高密度織物「タフレックス」



サステナブル素材
「ソフパルグリーン」



バイオマス素材「キャストロン」

■ 繊維事業 売上高・営業損失

売上高

15,274百万円

営業損失

1,004百万円

その他

その他の事業につきましては、売上高は41百万円(前年同四半期比11.2%増)、営業損失は26百万円(前年同四半期は14百万円の損失)となりました。

■ その他 売上高・営業損失

売上高

41百万円

営業損失

26百万円

トピックス

アジア地域における需要拡大に対応

エンブレムアジアの ナイロンフィルム生産設備を増強

インドネシアのナイロンフィルム製造・販売子会社であるエンブレムアジア(P.T.EMBLEM ASIA)は、ナイロンフィルムの生産設備を増設し、2022年8月から新たに稼働を開始しています。増設後の生産能力は、年産16,500トンから年産26,500トン(当社グループ全体では年産41,500トンから年産51,500トン)となります。当社は、1968年に世界で初めて同時二軸延伸法によるナイロンフィルムの商業生産化に成功し、ナイロンフィルム「エンブレム」は、食品包装用途として国内トップシェアかつ世界トップレベルのシェアを誇るブランドとして展開しています。現在、当社グループは、国内では宇治事業所(京都府宇治市)、海外ではエンブレムアジアにてナイロンフィルムを製造し、アジア地域を中心とした食品包装用途などの需要拡大に対応しています。



本稼働による設備増強の概要

生産品目：ナイロンフィルム

増設場所：エンブレムアジア(P.T.EMBLEM ASIA)

所在地：インドネシア共和国西ジャワ州ブカシ県
MM2100工業団地内

増設能力：年産10,000トン(グループ全体で年産
41,500トン → 年産51,500トン)

稼働開始：2022年8月

エンブレムアジアの概要

社名：P.T.EMBLEM ASIA

所在地：T-3 MM2100 Industrial Town, Cibitung
Bekasi,17520 Jawa Barat, Indonesia

事業内容：ナイロンフィルムの製造・販売

設立：1995年11月

資本金：US\$43,800,000

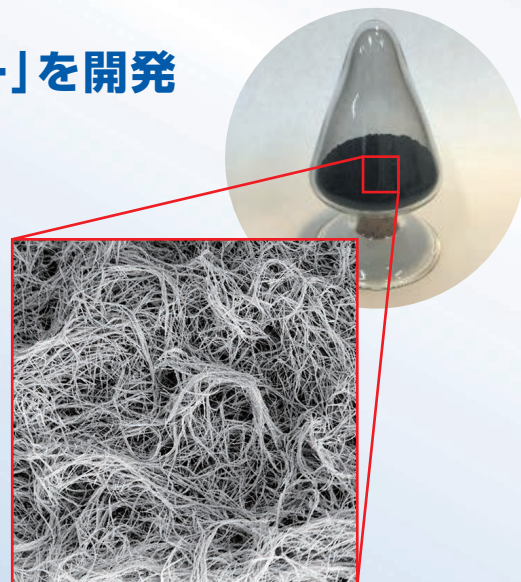
社長：吉川 智久

お問合せ先 ユニチカ株式会社 広報グループ [大阪]TEL:06-6281-5695 www.unitika.co.jp

次世代通信の信頼性向上に寄与する新材料

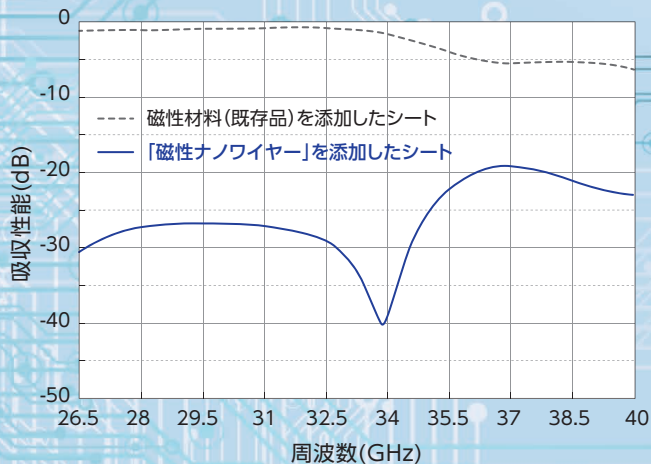
6G向け超微細繊維「磁性ナノワイヤー」を開発

当社は、超微細繊維「磁性ナノワイヤー」を開発しました。「磁性ナノワイヤー」は、太さが髪の毛の1/500程度(約100nm)の非常に細い金属繊維で、樹脂材料等に添加することで新たな機能を付与することができます。特に従来の製品にはない幅広い周波数帯の電磁ノイズを吸収(遮蔽)することから、国内外で開発が進められている6G(Beyond 5G・第6世代移動通信システム)の実現に寄与できるものです。例えば「磁性ナノワイヤー」を分散させたシリコンゴムシートを作製した場合、厚さ1mm未満の薄いシートでもテラヘルツ帯の電磁ノイズを10~50dB遮蔽し、「磁性ナノワイヤー」の含有量が非常に少ない場合でも効果を発揮することができます。そのため、樹脂材料の加工性や柔軟性などをそのまま活かした製品設計が可能で、高集積、小型薄型化が必要な6G対応のアンテナ、レーダー等の製品における採用が期待されます。さらに、導電材料や電池用部材など様々な用途展開の可能性があるため、現在量産体制の構築とともに、実用化に向けた研究開発を進めています。

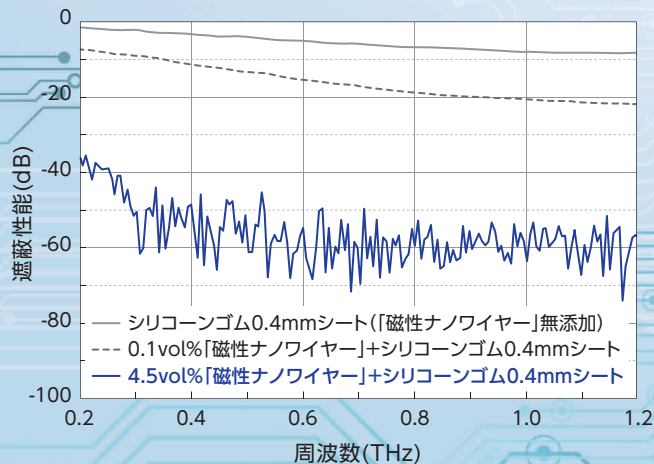


磁性ナノワイヤーの拡大写真

■磁性ナノワイヤーと既存品の吸収(遮蔽)性能の比較



■テラヘルツ電磁ノイズの遮蔽性能評価



お問合せ先 ユニチカ株式会社 中央研究所 TEL:0774-25-2764 info-rd2@unitika.co.jp

株式の状況 会社の概要

株式の状況 (2022年9月30日現在)

1.発行済株式総数	普通株式	57,752,343株
	A種類株式	21,740株
	B種類株式	1,751株
2.株主数	普通株式	38,462名
	A種類株式	1名
	B種類株式	2名

3.大株主

株主名	株式数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	普通株式 6,895 ^{千株}	11.95 [%]
株式会社三菱UFJ銀行	普通株式 2,334 A種類株式 21	4.08
ユニチカ従業員持株会	普通株式 1,518	2.63
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	普通株式 1,513	2.62
JP JPMSE LUX RE J.P. MORGAN SEC PLCC EQ CO	普通株式 906	1.57
大同生命保険株式会社	普通株式 800	1.38
SMB C 日興証券株式会社	普通株式 785	1.36
JP MORGAN CHASE BANK 385781	普通株式 671	1.16
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	普通株式 670	1.16
JP JPMSE LUX RE NOMURA INT PLC 1 EQ CO	普通株式 660	1.14

- (注) 1. 持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は自己株式(96,173株)を控除して計算しております。
3. 上記A種類株式(株式会社三菱UFJ銀行21,740株)のほか、B種類株式(株式会社みずほ銀行807株、三菱UFJ信託銀行株式会社944株)を発行しております。
4. A種類株式及びB種類株式は、優先株式であり、議決権がありません。

会社の概要 (2022年9月30日現在)

社名	ユニチカ株式会社
創立	1889年(明治22年)6月19日
資本金	100,450,000円
大阪本社	〒541-8566
(本店)	大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号 電話 06-6281-5722 (法務室法務グループ)
東京本社	〒103-8321 東京都中央区日本橋本石町四丁目6番7号 電話 03-3246-7540 (人事総務部東京総務グループ)
研究所	中央研究所(京都府宇治市)
事業所	宇治事業所・岡崎事業所 垂井事業所・坂越事業所
海外事務所	ニューヨーク事務所(アメリカ) ※12月1日付で、北米における拠点をイリノイ州シカゴに移し、名称を米国事務所に変更しております。
主な子会社	日本エステル(株)(愛知県岡崎市) ユニチカトレーディング(株)(大阪市) ユニチカテキスタイル(株)(岡山県総社市) P.T.EMBLEM ASIA(インドネシア) THAI UNITIKA SPUNBOND CO.,LTD.(タイ)
従業員数	連結 3,036名 単体 1,375名

取締役及び監査役

(2022年9月30日現在)

代表取締役 会長	注連 浩行
代表取締役 社長執行役員	上埜 修司
取締役 常務執行役員	鷲見 英二
取締役 上席執行役員	北野 正和
取締役 上席執行役員	松田 常俊
社外取締役	古川 実
社外取締役	太田 道彦
社外取締役	石川 路子
監査役(常勤)	岡 和貴
監査役(常勤)	杉澤 滋
社外監査役	福原 哲晃
社外監査役	丸山 澄高

執行役員

(2022年9月30日現在)

常務執行役員	細田 雅弘
常務執行役員	久内 克秀
常務執行役員	竹歳 寛和
上席執行役員	吉村 哲也
上席執行役員	中西 雅之
上席執行役員	藤井 実
執行役員	豊田 明生
執行役員	森田 誠宏
執行役員	植田 敦子
執行役員	尾崎 達博
執行役員	村上 浩司

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会 3月31日

剰余金の配当 期末 3月31日

中間 9月30日

公告方法 電子公告(当社ウェブサイトに掲載)

<https://www.unitika.co.jp/ir/notice/>

ただし、事故その他やむを得ない事由に

よって電子公告による公告ができない場

合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502

大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話 0120-094-777 (通話料無料)

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。

